

---

# 平成25年度予算(案)における「県民所得の向上」

---

平成25年2月  
政策企画課

# ◆ 県民所得向上対策の概要 ◆

## 県民所得向上対策の基本的考え方

- 一人当たり県民所得が長年にわたり低迷するという本県経済の現状を打開し、力強い産業を育て、県民の皆様の働く場を創出し、地域に活力を取り戻すために、成長につながる付加価値の高い産業群を構築できるよう、対策を講じる。
- 今回の県民所得向上対策に係る平成27年度の経済波及効果額を県民所得で約779億円とする具体的な数値目標を掲げる。
- 今後、目標達成に向けて、民間の方々の積極的な事業活動も促進しながら、各種施策を戦略的に展開する。併せて、今回お示した施策に加え、今後、国の成長戦略も積極的に取り込みながら、一人当たり県民所得の向上を目指す政策群を更に強化する。

### 現状

- 本県の一人当たり県民所得は長年にわたり、40位台に低迷している。
  - ・ 昭和38年度の39位を最後に翌39年度から40位台に低迷している。
  - ・ 直近10年間は44位から46位の間を推移している。
- 施策検討に当たって一人当たり県民所得の低迷要因を分析した結果、本県経済(産業)について、以下の特徴が見られた。
  1. 本県の製造業の労働生産性は全国並みである。製造業は他の産業分野よりも労働生産性が高く、本県の製造業の構成比率や就業者割合が低いことが県全体としての労働生産性の低迷につながっている。
  2. 本県の農林水産業の労働生産性は全国並みであり、就業者割合は全国平均よりも高い。特に、離島・半島地域において就業者割合が高く、基幹産業となっている。
  3. 本県のサービス業は、労働生産性の高い業種の就業者が少ないことが、サービス業全体の労働生産性が低い要因となっている。一方で、宿泊業は他県よりも就業者割合が高く、主要な産業となっている。
  4. 本県の就業率(総人口に対する就業者の比率)は全国35位と低位で全国平均も下回っており、一人当たり県民所得を引き下げる要因となっている。

### 対策の方向性

- 我が国経済が人口減少や高齢化の進行、エネルギー・資源制約によって構造的な転換を迫られていること、アジアを中心とする新興国の経済発展が引き続き見込まれることを踏まえ、本県は、経済活動の量的な拡大に留まらず、質的差別化の視点も併せ持って競争力のある力強い産業を育てる必要がある。
- 各産業分野においては、付加価値の高い長崎発の戦略的商品・サービスの創出、これまでに築き上げた長崎ブランドの国内外消費市場への一層の浸透・拡大を図るとともに、これらを支える基盤の整備を進める。
  1. 製造業については、基幹産業である造船業の技術力や海洋県としての地理的特性を活用する「ながさき海洋・環境産業拠点特区」の指定を見据えるとともに、投資効果の高い業種・規模の企業の支援により中小企業に波及するような産業構造の実現や、今後大きな需要創造が見込まれる新たな産業の創出を目指すほか、良質な雇用の場を提供し続けることができる企業誘致にも力を注ぐ。
  2. 農林水産業については、地域の基幹産業であり、収益性の向上に取り組みながら、付加価値の高い産業群の育成を図るほか、生産振興対策や流通対策を強力に推進する。
  3. 観光業等については、戦略的な情報発信による本県観光のイメージ形成・浸透による観光客誘客や国外、首都圏・関西圏での県産品の販路拡大等に取り組む。

### 目標値(増加額)

	製造業	農業	水産業	観光業等
産出額	製造品出荷額 1,272億円	農業産出額 107億円	漁業生産額+ 養殖業生産額 等 204億円	観光消費額等 295億円
純生産額 (直接+第1次波及)	335億円 (508億円)	33億円 (43億円)	61億円 (77億円)	135億円 (151億円)

(直接+第1次波及)の合計 779億円

### 今後の取組

- 一人当たり県民所得は本県の経済活動全般を捉えた指標であるため、その向上には産業構造を強化する必要があり、対策は単年度で終わるものではない。引き続き、対策の検討を進めながら、一人当たり県民所得の向上を目指す。
- 今回の対策では主要な産業分野における対策をお示したが、今後、若者・女性の就業対策などの新たな分野でも検討を行い、本県経済の活性化に資する対策の強化を図る。
- 現在、国において成長戦略や国土強靱化基本法案が検討されていることから、これらを積極的に取り入れながら、政策群をさらに強化する。

# 本県における県民所得向上対策(案)の全体概要

## <県民所得向上対策の効果額>

●目標額(H27年度)

生産額の引き上げ効果 2兆2,431億円(H22) → 2兆4,309億円(H27) 1,878億円の増加  
 ・純生産額の増加 563億円の増加  
 ・第1次間接波及効果 216億円の増加

合計(直接+第1次波及) 779億円の増加

	生産額増加額	純生産額増加額(第1次波及含む)	
製造業	1,272億円(1兆7,401億円(H22)→1兆8,673億円(H27))	508億円	} 合計 779億円の増加
農業	107億円(1,399億円(H22)→1,506億円(H27))	43億円	
水産業	204億円(904億円(H22)→1,108億円(H27))	77億円	
観光業等	295億円(2,727億円(H22)→3,022億円(H27))	151億円	

## <県民所得向上対策の取組分野とその基本的考え方>

分野	産業分野における基本的考え方
①製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現在申請中の「ながさき海洋・環境産業拠点特区」の指定を見据えながら取組を進める。</li> <li>○これまでの中小企業の競争力強化の取組支援に加え、投資効果の高い業種・規模の企業を支援することによって最大限の効果を得る視点から施策を進める。</li> <li>○今後大きな需要創造が見込まれる分野における新たな産業の創出・集積を目指す。</li> <li>○これらの対策の下支えとなる県内企業の技術力の向上や産学官金連携の促進、優れたものづくり人材の育成・確保に取り組む。</li> <li>○雇用創出と地域経済活性化に直結する企業誘致では、将来にわたって国内に拠点を維持し、未永く県民に良質な雇用の場を提供し続けることのできる企業の誘致を進める。</li> </ul> <p>&lt;取組の柱&gt; 1. 地場企業の育成 2. 新産業の創出・育成 3. 企業誘致の促進</p>
②農業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農家所得向上を加速化させるために、生産対策として作付拡大や生産技術の改善等による増収を目指す「産地計画」等の推進に、さらに、長崎和牛のブランド化やいちごの品種転換などの高品質・高単価・多収化による生産力向上や水田裏等を活用した加工・業務用産地の育成などの売れるものづくり、施設の長寿命化などのコスト縮減に取り組むことで、更なる生産額の拡大を目指します。また、これらの生産対策の実施に欠かせない経営対策として、担い手への農地集積や労力を安定的に確保する地域労力支援システムの構築を進め、経営規模の拡大を支援することで、生産と経営の両面から所得向上対策を推進します。</li> </ul> <p>&lt;取組の柱&gt; 1. 米・麦・大豆 2. 野菜 3. 果樹 4. 花き・特産 5. 畜産</p>
③水産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水産資源の減少や魚価低迷により漁業・養殖業の生産額の減少は継続しており、さらに、燃油等コスト上昇により経営環境は悪化している。このため、漁場造成・資源管理・栽培漁業を推進し漁業生産量の維持を図りつつ、養殖魚の質的向上や、水産物の付加価値を高め、販売増大に直結する取組を推進する。</li> </ul> <p>&lt;取組の柱&gt; 1. 漁業生産の維持 2. 養殖業の振興 3. 加工・流通・販売対策 4. 就業者対策・漁村の活性化</p>
④観光業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○世界遺産登録を見据えた教会群とキリスト教関連遺産や世界新三大夜景など、本県独自の地域資源を活用した戦略的な発信によって本県の観光イメージの形成と浸透を図り、誘客拡大を目指す。</li> <li>○10年ぶりに復活するソウル事務所の効果的な活用など、東アジアの重点4市場を中心に、市場の動向や旅行形態に応じた戦略的なインバウンド対策に取り組むとともに、クルーズ船の一層の誘致拡大を図る。</li> <li>○優れた県産品について、首都圏・関西圏でのブランド化や販路拡大に取り組むとともに、アジア諸国・地域の市場開拓等を行うことで販売額の増加を目指す。</li> </ul> <p>&lt;取組の柱&gt; 1. 魅力あふれる観光地づくり 2. 国内誘客戦略の展開 3. 海外からの誘客戦略の展開 4. アジア・国際戦略の推進 5. 県産品のブランド化と販路拡大</p>

# 県民所得向上対策（製造業）

<p><b>現状・課題</b></p>	<p>○県民所得低迷の要因：中小製造業1事業所あたりの付加価値額や製造業の構成比率が全国と比べると低い。                  ○現状：輸送用機械、はん用機械、電子部品の上位3業種で製造品出荷額の65%を占め、少数の大規模企業と多数の中小下請企業という構造。                  ○課題：①地域経済の牽引力となる中堅企業の割合が低い。中小企業は、営業力が弱い。また、基盤技術の幅が狭いため、取引が拡大しにくい。                  ②食品製造業は、中小零細事業所が多く、労働生産性が低い。また、一次加工を行う事業者が少なく、県外に依存している。                  ③造船の技術集積や海洋県の特性を活かした新たな産業の創出が不十分。                  ④企業誘致では、本土最西端に位置し、離島・半島が多く交通アクセスに恵まれないなど、誘致に不利な条件を抱えていることに加え、山がちで平地に乏しい地形もあって、企業ニーズに合致した優良な工業団地のストックが少ない。</p>
<p><b>対策の基本的考え方</b></p>	<p>○現在申請中の「ながさき海洋・環境産業拠点特区」の指定を見据えながら取組を進める。                  ○これまでの中小企業の競争力強化の取組に加え、投資効果の高い業種・規模の企業を支援することによって最大限の効果を得る視点から施策を進める。                  ○今後大きな需要創出が見込まれる分野における新たな産業の創出・集積を目指す。                  ○これらの対策の下支えとなる県内企業の技術力の向上や産学官金連携の促進、優れたものづくり人材の育成・確保に取り組む。                  ○雇用創出と地域経済活性化に直結する企業誘致では、将来にわたって国内に拠点を維持し、末永く県民に良質な雇用の場を提供し続けることのできる企業の誘致を進める。</p>
<p><b>目指す姿</b></p>	<p>(H22) (H27)                  ○製造業の生産額の目標 1兆7,400.8億円 → 1兆8,673.2億円 &lt;1,272.4億円増加&gt;                  ・純生産額の増加 &lt;334.6億円増加&gt;                  ・第1次間接波及効果 &lt;172.9億円増加&gt;                  &lt;合計(直接+第1次波及) 507.5億円増加 &gt;</p>

## 取組の柱（平成25年度当初予算（案）の県民所得向上対策）

◎地場企業の育成	◎新産業の創出・育成	◎企業誘致の促進
<p>これまでの中小企業の競争力強化の取組に加え、機械・電子等の中堅企業の事業拡大を促進することによって、県外からの受注拡大を図るとともに、技術高度化支援などにより中小零細企業の受注拡大を図る。食品製造業の規模拡大や県内農水産物の利用拡大による高付加価値の推進及び産学官の連携組織による研究活動など商品競争力の強化を推進する。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○(新)元気なものづくり企業成長応援事業【重】</li> <li>○(新)食の総合産業化プロジェクト事業【重】</li> <li>○(継)地域産品商品力強化支援事業【重】</li> <li>○(継)地場取引拡大支援事業</li> <li>○(継)地場企業競争力強化重点支援事業</li> <li>○(継)地場企業立地推進助成事業</li> </ul>	<p>本県は日本有数の海洋県であり、造船、環境・エネルギー分野におけるポテンシャルも高いため、その優位性を活かし、「ながさき海洋・環境産業拠点特区」指定も見据えながら今後大きな需要創出が見込まれる分野における新たな産業の創出・集積を目指す。海洋エネルギー実証フィールドの誘致や離島における先進的モデルの創出などに取り組む。</p> <p>また、県内での創業促進のため、成長分野(環境・新エネルギー、医療福祉等)での商品開発後の事業化を支援する。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○(新)ナガサキ・グリーンニューデール戦略プロジェクト事業【重】</li> <li>○(継)創業・起業促進支援事業</li> <li>○(継)ニュービジネス促進事業</li> <li>○(継)次世代環境エネルギー技術誘致・連携発信事業</li> </ul>	<p>北部九州に集積が進む自動車関連や、産業用機械関連、精密機器関連企業などの誘致に取り組んでいく。また、交通アクセスに左右されにくい事務系企業の誘致についても、積極的に取り組む。</p> <p>整備中の工業団地の着実な事業進捗を図るとともに、大規模工業団地整備に取り組む市町に対し、売れ残りリスクを軽減する新たな支援策を講じ、企業ニーズに合致した優良な工業団地の整備を促進する。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○(継)企業立地推進助成事業</li> <li>○(新)関連企業連動型誘致事業【重】</li> <li>○(拡)オフィス系企業誘致事業【重】</li> <li>○(継)大規模工業団地整備支援事業</li> <li>○(拡)市町営工業団地整備支援事業</li> </ul>

<下支えする取組>

◎技術力の向上

◎産学官金連携の促進

◎人材の育成・確保

## 今後の中長期的な取組

- 造船、プラント、産業機械などの高度加工技術や豊富な農林水産物などの地域資源を活かした地場企業の育成に取り組む。
- 海洋県の特性を活かし、海洋エネルギーの開発拠点に止まらず、海洋関連の幅広い産業集積の創出や産学官連携による産業クラスターの形成等に取り組む。
- 優良な工業団地の整備を促進するとともに、(財)長崎県産業振興財団と一体となり、地元市町とも連携を図りながら、積極的な企業誘致活動を展開する。

具体的な取組内容（平成25年度重点戦略（案）の概要）

地場企業の育成

新産業の創出・育成

県外需要の獲得と県内への波及	食品産業全体の底上げ	環境エネルギー分野における新産業の創出
<p><b>（新）元気なものづくり企業成長応援事業</b> （予算額：116百万円）</p> <p>県内製造業の大半を占める機械・電子等の製造分野にかかるプロジェクトを支援し、自社製品製造企業の事業拡大と、県内受注企業への波及効果による製造業の振興を図る。</p> <p>＜プロジェクトの想定分野＞</p> <p>①水・環境等、②社会インフラ関連、③産業機器、④輸送機器、⑤安全安心（健康、医療、防災など）</p> <p>1. 中堅企業への事業拡大支援 （1）技術開発、人材育成、国際化対応に対する助成 （2）設備投資に対する助成 （3）産業振興財団による相談対応と取引拡大支援</p> <p>2. 受注企業への取引拡大支援 （1）コーディネーター等による技術高度化支援 （2）生産効率化等への支援 （3）技術展示商談会の開催による新規受注開拓支援</p>	<p><b>（新）食の総合産業化プロジェクト事業</b>（予算額：131百万円）</p> <p>商品開発力、営業力の高い中堅企業の規模拡大を図るとともに県外に頼っている一次加工や材料を県内で供給する体制を整備することで、県外の需要の取り込みと県内循環を高める。</p> <p>1. 中堅企業への事業拡大支援 （1）意欲のある中堅企業を認定し、経営戦略等について金融機関を含む支援チームによる集中支援 （2）技術開発、人材育成、販路開拓等に対する助成</p> <p>2. 中間加工業者の加工能力の強化及び規模拡大支援</p> <p>3. 小規模事業者の協業化促進への助成</p> <p>4. 商品競争力の強化 （1）デザイン、表示などの商品のブラッシュアップ支援 （2）県内農産物利用拡大、衛生体制強化等への支援</p>	<p><b>（新）ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクト推進事業</b> （予算額：42百万円）</p> <p>薩島・半島、海洋、アジアとの近接性など、本県の地域特性を活かした6つのプロジェクトを市町、企業、大学等と連携して推進する。</p> <p>1. エネルギー自立をめざす島（対馬プロジェクト） ・国プロ活用による蓄電池等の導入やエネルギーの効率的制御</p> <p>2. 地域資源活用モデル創出（西海プロジェクト） ・潮流発電実証や里山等の地域資源の活用モデル創出</p> <p>3. 次世代自動車社会実証推進（五島プロジェクト） ・超小型モビリティ実証地域形成、地域・産業振興の推進</p> <p>4. 日本版EMEC推進（海洋フロンティアプロジェクト） ・国プロ誘致による海洋エネルギー開発拠点整備構想の推進</p> <p>5. アジアへの環境貢献（海外展開支援プロジェクト） ・水や環境浄化等のアジアの環境需要に対応した販路拡大</p> <p>6. 地域力結集（長崎未来型エネルギー自給自足団地プロジェクト） ・県内技術を活用したスマートハウスのモデルづくり</p> <p>これら6つにより、環境エネルギー分野への県内企業の幅広い参入を促進する。</p>

企業誘致の促進

複数企業が連動した企業誘致の推進	幅広い業種の事務部門の立地促進
<p><b>（新）関連企業連動型誘致事業（制度創設）</b></p> <p>○背景 ・これまでの誘致企業に対する支援制度は、単体の企業を対象。 ・厳しい経済環境の中、誘致企業数、雇用創出数ともに伸び悩み。 ・東日本大震災を機に、企業のリスク分散の動きが活発化。 ・平成25年度には、県内5箇所まで整備が進められている工業団地の分譲が相次いで開始され、大規模な企業誘致への対応が可能に。</p> <p>○狙い ・製造業を対象として、核となる企業とその関連企業からなる企業群が連動した進出を促すことで、自動車産業等を中心に、各産業分野の集積度を高め、工業団地の早期完売を図るとともに、短期間に大規模な雇用を創出。</p> <p>○事業概要 ・工場建設などの設備投資に対する補助率を通常の1.5倍に高上。（限度額30億円は現行のまま） ・補助要件：3年以内に3社以上の立地、全体で200人以上の雇用創出。</p>	<p><b>（拡）オフィス系企業誘致事業（制度改正）</b></p> <p>○背景 ・本県は、交通アクセスや工業団地のストックなどの面で、製造業企業の誘致には不利な条件を抱えており、事務系企業の誘致にも力を入れていくことが必要。 ・事務系企業においてもバックオフィス部門を中心にリスク回避に向けた拠点分散の動き。 ・クラウド技術の導入等による初期投資費用の減額傾向。</p> <p>○狙い ・企画、人事、総務など、企業経営の中核を担う幅広い業種の事務部門の立地を促進し、雇用の受け皿を拡大。</p> <p>○事業概要 ・これまでコールセンターなどの情報通信関連企業を中心としてきた企業誘致の対象を金融・保険業など幅広い業種の事務部門に拡大。 ・補助要件：投資額2千万円以上（従来の3千万円を緩和）、新規雇用50人以上。 ・移転拡大の制限撤廃：事業拡大に伴う同一市町内の移転の際、既存事業所を残す要件を撤廃。</p>

# 県民所得向上対策（農業）

<b>現状・課題</b>	○県民所得低迷の要因：1戸当たりの経営規模が小さく、生産に必要な経費割合が高い ○現状：主業農家の農業所得は287万円で全国平均の6割と低い（H22長崎農林水産統計年報） ○課題 ①生産コストの高止まりに加え、農畜産物の価格が低迷。 ②本県は青果用の生産が主体であるが、野菜需要の過半は加工・業務用の需要となっているため、そこへの取組が必要 ③高齢化が進んでおり、農地の利用集積や耕作放棄地の解消への継続的な取組が必要。
<b>対策の基本的考え方</b>	○農家所得向上を加速化させるために、生産対策として作付拡大や生産技術の改善等による増収を目指す「産地計画」等の推進、さらに、長崎和牛のブランド化やいちごの品種転換などの高品質・高単価・多収化による生産力向上や水田裏等を活用した加工・業務用産地の育成などの売れるものづくり、施設の長寿命化などのコスト縮減に取り組むことで、更なる生産額の拡大を目指します。 ○これらの生産対策の実施に欠かせない経営対策として、担い手への農地集積や労力を安定的に確保する地域労力支援システムの構築を進め、経営規模の拡大を支援します。 ○このような取り組みを各振興局単位で、産地計画や振興方針に基づき、地域別・品目別に担い手や生産部会を中心に産地に入り一体的に推進を図ります。
<b>目指す姿</b>	○農業産出額の目標 純生産額の増加 第1次間接波及効果 (H22) 1,399.0億円 → (H27) 1,506.0億円 < 107.0億円増加 > < 32.8億円増加 > < 9.9億円増加 > < 合計(直接+第1次波及) 42.7億円増加 > 【農業産出額増加の内訳】 ○産地計画等の推進 85億円 ○高品質・高単価・増頭 39億円 ○加工・業務用産地育成 6億円 ○耕地面積の自然減 ▲23億円

## 取組の柱（平成25年度当初予算（案）の県民所得向上対策）

米・麦・大豆	野菜	果樹	花き・特産	畜産
・水稲では「にごまる」や「つや姫」等多収で品質の良い品種への転換を進め、麦・大豆では、地場産加工用途の促進並びに多収・高品質化を推進。 ・新たに地域ごとに産地強化計画を策定し、県産米のブランド化や麦・大豆における面積拡大等生産体制の強化を計画的に支援。  【主な事業】 ○(拡)ながさき水田農業確立対策事業 ○(継)土地利用型需要開発事業	・いちご低単収農家を重点的に指導する増収プロジェクト活動の推進により単収アップ対策、単価アップ対策等による経営の安定化を支援。 ・新たに、いちごの「ゆめのか」への品種転換等による単収向上や、施設の長寿命化などのコスト縮減、水田裏等を活用した加工・業務用産地の育成を推進。  【主な事業】 ○(新)加工業務用産地育成整備推進事業【重】 ○(新)農業生産新技術普及支援事業【重】 ○(拡)チャレンジ500野菜振興対策事業【重】 ○(継)輝くながさき園芸産地推進事業【重】 ○(継)「食材の宝庫ながさき」ブランド確立事業	・みかんのシートマルチ導入や優良品種への改植、びわ「なつたより」の導入とブランド化を推進。 ・新たにみかんの無加温樹上完熟栽培による高品質化、びわの寒害対策施設導入による経営安定、施設の長寿命化、省エネ資機材の導入等による低コスト化を推進。  【主な事業】 ○(継)輝くながさき園芸産地振興計画推進事業【重】 ○(継)果樹経営支援対策事業 ○(新)農業生産新技術普及支援事業【重】 ○(拡)「長崎びわ」産地活性化対策事業 ○(継)「食材の宝庫ながさき」ブランド確立事業	・企業的花き農家の育成や気象変動に伴う被害を軽減し、施設利用の高度化・省力化を図る設備の導入を支援。 ・新たに、ヒートポンプや省電力電球等の省エネ資機材、等の導入支援によりコスト縮減を推進。  【主な事業】 ○(継)輝くながさき園芸産地振興計画推進事業【重】 ○(継)「ながさき花き100億」達成・後期対策事業	☆肉用牛 ・飼料自給率の向上や種雄牛造成、繁殖雌牛群の整備などの生産振興を推進。 ・新たに高能力繁殖雌牛や高品質素牛による肥育牛の増頭、肥育期間短縮技術の普及等の生産振興を図るとともに、「日本一の長崎和牛」を県内外へPR展開等を行い、長崎和牛の知名度向上・ブランド強化を図る。 ☆養豚 ・新たに飼料費縮減による経営安定化を図るため、エコフィードの利活用促進を支援。  【主な事業】 ○(新)長崎和牛生産・流通強化促進事業【重】 ○(継)「長崎和牛」ブランド強化事業【重】 ○(継)肉用牛経営活カアップ事業【重】 ○エコフィード利活用畜産経営安定化チャレンジ事業
<b>経営力強化</b>	・強い経営力を持った経営体の育成に向け、農業者が規模拡大等に伴って、必要となる農地の確保のため規模縮小農家等の農地を担い手へ効率よく集積する取組や耕作放棄地の解消を支援するとともに、労力を安定的に確保するため地域全体の労力調整を図る仕組みづくりを支援。 ・地域経営(産地再編・強化)の視点で、集落において作目や農地の実態等を踏まえて農業所得向上を目指す活動を支援 【主な事業】 ○(継)農地利用集積推進事業【重】 ○(継)耕作放棄地解消総合対策事業 ○(継)地域労力支援システム構築推進事業【重】 ○(継)農地整備に係る公共事業 ○(拡)担い手経営強化推進事業			

### 今後の中長期的な取組

○所得向上対策については、引き続き、「生産拡大」、「多収・高品質・高単価化」、「売れるものづくり」、「コスト縮減」といった生産対策とともに、これらの生産対策に欠かせない農業者の経営改善計画の達成や経営規模の拡大に必要な農地集積・労力確保の支援などの経営対策をあわせて推進していく。

具体的な取組内容（平成25年度重点戦略（案）の概要）

長崎和牛の産地づくり・流通強化と園芸作物（いちご、みかん）の高品質・高単価化

- (新)長崎和牛生産・流通強化促進事業(121百万円)
- (総)「長崎和牛」ブランド強化事業(18百万円)
- (継)肉用牛経営活カアップ事業(89百万円)

第10回全国和牛能力共進会の結果を踏まえ、同共進会で培った高品質肉牛の生産技術の普及等、生産振興を図るとともに、増頭や牛舎整備支援により肥育牛・繁殖雌牛の増頭を促進します。また、『日本一の長崎和牛』をキーワードに県内外へ訴求するため、航空機内や都市圏の店舗における重点的なPR展開等を行い、長崎和牛の知名度向上、ブランド強化を図ります。

- (新)農業生産新技術普及支援事業(67百万円)
- (拡)チャレンジ500野菜振興対策事業(7百万円)
- (拡)種くながさき園芸産地振興計画推進事業(104百万円)

いちごの新品種への品種転換で単収向上を図り、安定出荷体制の構築で市場・消費者への産地評価を高め、これまでより競争力の高い産地を育成します。また、農家経営改善のため、新技術等の導入、施設の長寿命化等による低コスト化を支援します  
温州みかんについては、高品質果実生産技術としてシートマルチ導入や優良品種の新改植を進めるとともに、無加温樹上完熟栽培による高品質化や省エネ資機材の導入による低コスト化を推進します。

消費ニーズに応える農産物の生産・流通拡大

- (新)加工業務用産地育成整備推進事業(33百万円)
- (継)長崎ブランド農産物育成対策事業(18百万円)

産地と実需者との連携を強化し、水田裏等を活用した加工・業務用農産物の産地育成に向けた取組を支援します。

また、本県農産物の付加価値向上や生産振興を図るため、ブランド農産加工品認証制度の推進、農畜産物の輸出支援等の取組を実施します。

経営力強化のための生産基盤の整備とその環境づくり

- (新)加工業務用産地育成整備推進事業(33百万円)
- 【再掲】

- (継)農地利用集積推進事業(58百万円)
- (継)地域労力支援システム構築推進事業(35百万円)
- (継)農地整備事業(2,296百万円)

※H24予備費・補正対応含む

強い経営力を持った経営体の育成に向け、農業者が規模拡大等に伴って、必要となる労力を安定的に確保するため、地域全体の労力調整を図る仕組みづくりを支援します。

農業経営規模の拡大や新規就農者に対する農地確保のため、優良農地の整備や規模縮小農家等の農地を担い手へ効率よく集積する取組を支援します。



# 県民所得向上対策（水産業）

<b>現状・課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県民所得低迷の要因：漁業・養殖業とも生産に必要な経費の割合が高い、小規模な加工業者が多い</li> <li>○現状：本県水産業の生産額は全国2位であるが、1経営体の所得は17位（漁業：16位、養殖業：10位）と中位に止まっている</li> <li>○課題：①漁業：資源減少や魚価低迷による漁業生産額の減少が継続、燃油等コスト上昇</li> <li>②養殖業：魚価低迷、経営体が小規模、安価な養殖魚種の割合が高い</li> <li>③加工・流通・販売：経済状況や消費動向の変化による国内需要低迷、生産者手取り額の低迷、大口需要への対応不足、食用加工品（冷凍除く）の割合が低い</li> <li>④水産業を取り巻く厳しい経営環境のもと、漁業就業者、漁村集落人口とも減少</li> </ul>																													
<b>対策の基本的考え方</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○資源管理・漁場づくり・栽培漁業の推進により漁業生産量を維持、加工・流通・販売対策による魚価向上</li> <li>○計画的生産が可能な養殖業について、単価の高い魚種への転換及び高品質化による魚価向上</li> <li>○消費者のニーズを捉えた付加価値の高い商品開発と県産水産物の積極的なPR、本県の漁業特性や技術を活かした加工業の育成・協業化、海外も含めた販路確保・販売額拡大により魚価と手取りの向上を実現</li> <li>○漁業の将来を担う漁業者の確保・育成と漁村の活性化</li> </ul>																													
<b>目指す姿</b>	<table border="0"> <tr> <td>○水産業生産額の目標</td> <td>(H22) 904.4億円</td> <td>→</td> <td>(H27) 1,108.0億円</td> <td>&lt;</td> <td>203.6億円増加</td> <td>&gt;</td> <td rowspan="4">                 【水産業生産額増加の内訳】                  ○漁業生産額 136.0億円                  ○養殖業生産額 63.0億円                  ○鮮魚等輸出額 4.6億円             </td> </tr> <tr> <td>・純生産額の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>&lt;</td> <td>60.5億円増加</td> <td>&gt;</td> </tr> <tr> <td>・第1次間接波及効果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>&lt;</td> <td>16.7億円増加</td> <td>&gt;</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>&lt;</td> <td>合計(直接+第1次波及) 77.2億円増加</td> <td>&gt;</td> </tr> </table>	○水産業生産額の目標	(H22) 904.4億円	→	(H27) 1,108.0億円	<	203.6億円増加	>	【水産業生産額増加の内訳】 ○漁業生産額 136.0億円 ○養殖業生産額 63.0億円 ○鮮魚等輸出額 4.6億円	・純生産額の増加				<	60.5億円増加	>	・第1次間接波及効果				<	16.7億円増加	>					<	合計(直接+第1次波及) 77.2億円増加	>
○水産業生産額の目標	(H22) 904.4億円	→	(H27) 1,108.0億円	<	203.6億円増加	>	【水産業生産額増加の内訳】 ○漁業生産額 136.0億円 ○養殖業生産額 63.0億円 ○鮮魚等輸出額 4.6億円																							
・純生産額の増加				<	60.5億円増加	>																								
・第1次間接波及効果				<	16.7億円増加	>																								
				<	合計(直接+第1次波及) 77.2億円増加	>																								

## 取組の柱（平成25年度当初予算（案）の県民所得向上対策）

<b>漁業生産の維持</b> <p>①国内外での過剰漁獲や漁場の制限等により、水産資源・漁獲量の大規模な増大が見込めないため、漁場造成・資源管理・栽培漁業の推進により漁獲量を維持</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○(継)資源管理計画推進事業 ○(継)資源を育む長崎の海づくり事業</li> <li>○(継)ヒラメ資源回復共同放流事業 ○(継)水産環境整備事業</li> <li>○(継)水産基盤整備事業 ○(新)漁業許可調整対策事業</li> <li>○(新)水産多面的機能発揮対策事業 ○(新)藻場回復技術実証推進事業</li> </ul>	<b>養殖業の振興</b> <p>①単価の高い魚種（マグロ・クエ等）の積極的な導入・展開</p> <p>②高品質化の推進による魚価向上</p> <p>③安価な養殖魚種（ブリやマダイ）等について、経費を削減する飼料の開発</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○(継)陸上養殖振興プロジェクト推進事業 ○(継)魚類養殖総合対策事業</li> <li>○(継)安全・安心養殖魚づくり推進事業 ○(継)高付加価値養殖技術開発事業【重】</li> <li>○(継)競争力のある養殖魚づくり推進事業【重】</li> <li>○(継)養殖業収益性向上緊急対策事業【重】</li> </ul>
<b>加工・流通・販売対策</b> <p>①生産者・流通業者・行政が連携し魚価向上対策や販売増大に直結する取組を推進 ②水産物輸出の推進及び東アジア以外の輸出先の開拓や拡大による輸出額の拡大</p> <p>【主な事業】○(継)「売り出せ！水産ながさき」販路拡大事業【重】○(新)水産バイヤー・トレード事業【重】 ○(継)長崎県水産物輸出拡大化事業【重】</p> <p>○(継)「食材の宝庫ながさき」ブランド確立事業</p>	
<b>就業者対策・漁村の活性化</b> <p>①漁業の将来を担う人材の確保・意欲ある漁業者の育成 ②地域資源の活用による漁村地域の活性化</p> <p>【主な事業】 ○(継)未来を築く漁村塾事業 ○(継)新生水産県ながさき総合支援事業 ○(継)離島漁業再生支援交付金 ○(継)21世紀の漁業担い手確保推進事業</p> <p>○(新)ながさき漁村・漁港高度利用プロジェクト推進事業</p>	

## 今後の中長期的な取組

○水産資源の維持・回復のための資源管理の推進、沿岸域での藻場の整備や漁場造成、販路拡大のための流通販売対策や加工業の育成、輸出促進、消費拡大のための地産地消や魚食普及推進、漁村地域の活性化のための他産業との連携等を進めることにより、「もうかる水産業」を目指して、力強く豊かな水産業を育てる。



具体的な取組内容（平成25年度重点戦略（案）の概要）

その他の取組

養殖業の振興

加工・流通・販売対策

漁業生産の維持

就業者対策・漁村の活性化

(継) 高付加価値養殖技術開発事業  
(22百万円)

○全国トップレベルにある本県の種苗生産技術を活かし、高級新魚種であるクエ養殖技術等の開発、不安定な天然種苗に依存しないクロマグロ完全養殖に向けた実証等を養殖業界とともに強力に推進

(継) 競争力のある養殖魚づくり推進事業  
(14百万円)

○新たな知見や技術を用いた低コスト飼料の開発など、コスト削減や付加価値向上の取組を産学官連携の仕組みにより推進

(新) 養殖業収益性向上緊急対策事業  
(13百万円)

○漁業・養殖業の経営安定を図るため、貝藻類養殖の導入支援による経営の多角化や養殖マグロ、養殖真珠の高品質化による所得向上等を促進

(継) 「売れ出し水産ながさき」販路拡大  
事業(47百万円)

○「長崎県水産物販売戦略」に基づき生産者・流通業者・行政が連携した安定的取引の実現や消費者ニーズに即した「売れる商品づくり」等の取組を実施

(新) 水産バイヤー・トレード事業  
(27百万円)

○産地から販売先への研修、産地での小売バイヤーからの助言による消費者ニーズに即した加工品や未利用魚等の新商品開発・発掘等を行うことで双方の人的関係を構築し、本県水産物の販路・販売額を拡大

(継) 長崎県水産物輸出拡大化事業  
(15百万円)

○適正な魚価形成を図り、多様な漁業生産体制の維持・強化のため関係団体・市・県による東アジアをはじめとした海外への輸出拡大に向けた取組を推進

(新) 漁業許可調整対策事業(6百万円)

○水産業振興の礎である水産資源の適正な管理のため、漁業許可制度の見直し等による資源管理の強化を推進

(新) 水産多面的機能発揮対策事業  
(50百万円)

○水産業・漁村の多面的機能(国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承等)の発揮のため、漁業者等が行う活動を支援

(新) 藻場回復技術実証推進事業  
(20百万円)

○藻場等の維持・回復・拡大を図るため、海域特性や藻場種類、地域の取組体制等を踏まえ、総合水産試験場で開発された手法を用いた磯焼対策モデル地区における藻場回復の実証に取り組み、今年度策定した磯焼対策ガイドラインと併せて、効果的な藻場回復技術の普及を推進

(継) 21世紀の漁業担い手確保推進事業  
(80百万円)

○漁業就業者の確保のため、国の就業支援対策と連動しながら、新規漁業就業者の受け皿づくりや漁業技術研修、漁船リースへ助成

(新) ながさき漁村・漁港高度利用  
プロジェクト推進事業(13百万円)

○水産業を核とした地域資源を活用する地域プラン作成等により、漁村における雇用の創出と漁家所得の向上を図る取組を推進

# 県民所得向上対策（観光業等）

<p><b>現状・課題</b></p>	<p>○県民所得低迷の要因：宿泊業等の従業者数の増加につながる宿泊滞在型の観光客や首都圏や関西圏等からの集客の伸び悩み、観光消費の拡大や外貨の獲得に向けた本県の優位性を活かした東アジア市場等への戦略的取組の不足。                  県内における小売業年間商品販売額は低迷しており、さらに勤労世帯の消費支出額は全国でも低位となっている。                  ○現状：観光業は、産業としての裾野が広く、経済効果が幅広い分野におよぶ本県の主要産業の一つだが、近年、長引く景気の低迷や東日本大震災の影響、国際情勢の影響などにより、観光を取り巻く状況は厳しく、観光客数は伸び悩みの状況にある。本県の農水産物は、認知度が低く全国に通用するブランド商品は少ない。また、加工食品は、製造規模が小さいため商品量が少なく、ブランド化と販路拡大の妨げとなっている。                  ○課題 ①本県は多彩な観光資源を有しているが、これらを網羅的に情報発信するとかえってイメージが希薄となる。                  ②韓国に対して、本県の持っているポテンシャル(歴史的つながり、地の利、人脈)の活用が不十分。                  ③本県農水産物・加工品から重点PR商品を選定し、首都圏等での情報発信等により「ナガサキブランド」を確立し、販路拡大に取組む必要がある。</p>
<p><b>対策の基本的考え方</b></p>	<p>○世界遺産登録を見据えた教会群とキリスト教関連遺産や世界新三大夜景など、本県独自の地域資源を活用した戦略的な発信によって本県観光のイメージ形成と浸透を図り、誘客拡大を目指す。また、復活する県ソウル事務所の効果的な活用など、東アジアの重点4市場を中心に、市場の動向や旅行形態に応じた戦略的なインバウンド対策に取り組むとともに、クルーズ船の一層の誘致拡大を図る。更に、県民総参加によるおもてなし運動の推進など、国内外からの観光客の受入態勢づくりを推進する。                  ○本県の歴史的な交流の積み重ね、アジアの最前線に位置する地理的優位性を生かし、アジアをはじめとした海外の活力を取り込み、本県の経済活性化につなげる。                  ○優れた県産品について、首都圏・関西圏でのブランド化や販路拡大に取り組むとともに、アジア諸国・地域の市場開拓等を行うことで国内外における本県産品の常時取り扱い店舗の増加を図り、生産額の向上を目指す。</p>
<p><b>目指す姿</b></p>	<p>(H22) (H27)                  ○観光業の生産額の目標 2,726.6億円 → 3,021.5億円 &lt; 294.9億円増加 &gt;                  ・純生産額の増加 &lt; 134.7億円増加 &gt;                  ・第1次間接波及効果 &lt; 16.5億円増加 &gt;                  &lt; 合計(直接+第1次波及) 151.2億円増加 &gt;</p>

## 取組の柱（平成25年度当初予算（案）の県民所得向上対策）

魅力あふれる観光地づくり	国内誘客戦略の展開	海外からの誘客戦略の展開	アジア・国際戦略の推進	県産品のブランド化と販路拡大
<p>○本県を訪れた観光客の皆様に、「長崎県にまた訪れたい」と思っていたけるよう、県民総参加でおもてなし力の向上を図る。                  ○地域の特性を活かし、魅力的な観光地づくりや地域資源の磨き上げのために、市町等が主体となり推進する観光まちづくりの取組を支援                  【主な事業】                  ○(拡)おもてなし日本一づくり推進事業                  ○(継)県民総参加観光振興事業(元気な観光地応援事業)                  ○(継)21世紀まちづくり推進総合支援事業(観光交流まちづくり推進事業)</p>	<p>○「長崎の食」の取組の定着化を図りつつ、教会群や世界新三大夜景など本県独自の地域資源を活用した戦略的な発信による本県観光のイメージ形成を図る。                  ○観光地の連携による県内周遊の促進を図るとともに、県内離島を巡る旅行商品の定着化や県民による県内観光の需要喚起、着地型観光の振興を図る。                  ○修学旅行やコンベンションの誘致促進を図る。                  【主な事業】                  ○(新)「長崎の旅」イメージアップ推進事業【重】                  ○(新)ながさき新発見の旅創出事業                  ○(新)県内の歴史文化遺産を活用した交流促進事業【重】                  ○(継)食と観光の融合による観光拡大推進事業                  ○(継)国内誘致対策地域連携推進事業                  ○(継)長崎のしま旅創出事業                  ○(継)修学旅行誘致対策事業                  ○(継)コンベンション誘致推進事業</p>	<p>○県ソウル事務所が復活する韓国等の東アジアの重点市場や、タイ・シンガポール等の東南アジア、福岡直行便が就航するヨーロッパ市場に向けて、積極的なPR・誘客に取り組む。また、受入態勢整備を図る。                  ○中国市場の企業報奨旅行等の誘致促進                  ○県内離島の特性を活かした外国人観光客の誘致・受入支援                  ○クルーズ船の一層の寄港促進と受入態勢の充実強化を図る。                  【主な事業】                  ○(拡)大型客船誘致促進プロジェクト推進事業【重】                  ○(継)国際観光戦略推進事業                  ○(継)海外重点市場戦略的誘客拡大事業                  ○(継)離島地域外国人観光客受入支援事業                  ○(継)外国人観光客受入施設グレードアップ推進事業                  ○(新)中国市場新分野誘客創出促進事業</p>	<p>○文化・友好交流、観光誘客、県産品輸出、企業の海外展開など、様々な分野の取組を後押しするため、中国、韓国に拠点を構え各種支援を行なうとともに、海外ハブリシティを活用した情報発信により本県の認知度向上を図る。                  【主な事業】                  ○(継)上海事務所運営事業                  ○(新)ソウル事務所運営事業【重】                  ○(拡)海外ハブリシティ推進事業                  ○(継)長崎ブランド産品輸出促進事業【重】</p>	<p>○優れた県産品について、関係部局、団体等と連携のもと首都圏・関西圏及び東アジアを中心にブランド化や販路開拓・拡大に取り組む。                  【主な事業】                  ○(新)首都圏での長崎情報発信・営業拠点づくり事業【重】                  ○(新)ながさきの魅力発信 in KANSAI事業【重】                  ○(継)「食材の宝庫ながさき」ブランド確立事業                  ○(継)県産陶磁器産地ブランド確立事業【重】                  ○(他部局関連事業)                  ○(継)「売り出せ！水産ながさき」販路拡大事業【重】                  ○(継)長崎ブランド農産物育成対策事業【重】                  ○(継)地域産品商品力強化支援事業【重】</p>

## 今後の中長期的な取組

- 平成27年の世界遺産の登録や平成34年の九州新幹線西九州ルートの開通を見据え、アジア・国際戦略、歴史、文化、食、自然等の様々な資源を活用した地域主体のまちづくりへの支援や情報発信、国内外からの戦略的な観光客誘致、観光客の利便性・快適性の一層の向上
- 県産品のブランド化と販路拡大

具体的な取組内容（平成25年度重点戦略（案）の概要）

国内外の観光ニーズに訴求する魅力の発信	アジア・国際戦略の推進	県産品の販路拡大による実需の創出・拡大
<p>(新)「長崎の旅」イメージアップ推進事業(67百万円)</p> <p>○本県は「いつかは行ってみたい」と思われているもの、「ぜひ行ってみたい」までのインパクトに欠けていることから、それを払拭するような訴求力のある観光テーマを決定し、世界遺産登録や九州新幹線西九州ルート開業などに向けて、重点的な情報発信、プロモーションを実施し県外からの誘客促進を図る。</p> <p>(新)県内の歴史文化遺産を活用した交流促進事業 (46百万円)</p> <p>○朝鮮通信使などの世界に誇れる歴史文化遺産について、調査研究、顕彰・発信し、本県固有の大きな財産として東アジア地域との交流を促進し、旅行商品の造成など国内外からの誘客を図る。</p>	<p>(新)ソウル事務所運営事業(24百万円)</p> <p>(新)県内の歴史文化遺産を活用した交流促進事業 (46百万円)【再掲】</p> <p>(継)長崎ブランド産品輸出促進事業(28百万円)</p> <p>○韓国に対する本県のポテンシャル(歴史的つながり、地の利、人脈)を十分に活かしていない現状を踏まえ、県ソウル事務所を10年ぶりに復活させ、人脈の再構築や本県の認知度向上、誘客の促進、県産品の販路拡大など、韓国の活力を取り込むための具体的な取組を推進する。</p> <p>(拡)大型客船誘致促進プロジェクト推進事業(28百万円)</p> <p>○今後、更なる入港拡大に向け、新たなクルーズ船社の開拓による国内外クルーズ客船の積極的な誘致や新たな寄港地観光コースの開発などの誘致・受入態勢の充実・強化を図る。</p>	<p>(新)首都圏での長崎情報発信・営業拠点づくり事業 (18百万円)</p> <p>(新)ながさきの魅力発信 in KANSAI事業(15百万円)</p> <p>(継)「売り出せ!水産ながさき」販路拡大事業(47百万円)</p> <p>(新)加工業務用産地育成整備推進事業(33百万円)</p> <p>(継)長崎ブランド農産物育成対策事業(18百万円)</p> <p>(継)県産陶磁器産地ブランド確立事業(34百万円)</p> <p>(継)地域産品商品力強化支援事業(35百万円)</p> <p>○県産品のブランド化及び販路拡大のために首都圏対策として東京産業支援センターを活用し、常設のテストキッチンを備えた商談ルーム・県産品販売コーナーの設置や県産品を取り扱っている店舗を「長崎県応援店(仮称)」として認定する制度を創設する。また、関西地域対策として、関西圏の有力企業グループのタイアップによる電車内、駅構内でのPRイベントやホテル、レストランでの長崎県産品フェアの開催等長崎県総合プロモーションを展開。あわせて首都圏と同様に「長崎県応援店(仮称)」を創設する。</p>